



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日  
上場取引所 東

上場会社名 カナレ電気株式会社  
コード番号 5819 URL <http://www.canare.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾羽瀬 正夫  
(氏名) 小淵 敦  
配当支払開始予定日

TEL 045-470-5503  
平成28年3月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	10,419	2.8	1,597	△1.0	1,685	△2.4	1,173	1.2
26年12月期	10,137	7.7	1,613	41.7	1,726	41.6	1,159	48.8

(注) 包括利益 27年12月期 982百万円 (△36.3%) 26年12月期 1,541百万円 (△1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	173.80	—	10.8	13.2	15.3
26年12月期	171.77	—	11.7	14.7	15.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	13,132	11,237	85.6	1,664.98
26年12月期	12,462	10,579	84.9	1,567.47

(参考) 自己資本 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	958	27	△324	5,252
26年12月期	970	△342	△209	4,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	269	23.3	2.7
27年12月期	—	23.00	—	22.00	45.00	303	25.9	2.8
28年12月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		25.7	

(注) 平成27年12月期第2四半期末の配当金内訳 記念配当5円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,670	9.2	915	11.1	930	5.6	590	△5.8	87.41
通期	11,080	6.3	1,775	11.1	1,815	7.7	1,180	0.6	174.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	7,028,060 株	26年12月期	7,028,060 株
27年12月期	278,470 株	26年12月期	278,397 株
27年12月期	6,749,600 株	26年12月期	6,749,741 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定いたしましたが、当社で現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際は、さまざまな要因の変化から、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(会計上の見積りの変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社を取り巻く経営環境は、日本市場の回復や円安のプラス影響があったものの、アジア・ロシア市場が停滞するなど順風と逆風が相半ばする状況となりました。

このようななか、当社グループは、国内外においてアクティブBNC、光製品、AVコンソール製品、BNCコネクタなどの販促活動を積極的に行うと共に、海外生産品を中心にコストダウンをはかるなど更なる収益性の改善に努めてまいりました。

この結果、連結売上高10,419百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益1,597百万円（前連結会計年度比1.0%減）、経常利益1,685百万円（前連結会計年度比2.4%減）、当期純利益1,173百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

主なセグメント売上高、営業利益は次のとおりです。

## (日本)

日本市場は、上半期に大型物件の受注や電子機器製品・AVコンソール製品が好調だったことから売上高は6,163百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりましたが、技術力、営業力強化のための人員増強などによる経費増によりセグメント利益は704百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

## (米国)

米国は光製品をはじめ積極的な販促活動に加えて、円安のプラス影響により、売上高は1,005百万円（前連結会計年度比17.1%増）、セグメント利益は122百万円（前連結会計年度比125.1%増）となりました。

## (韓国)

韓国市場の停滞や前連結会計年度の大型受注の反動が大きく、売上高は1,110百万円（前連結会計年度比18.1%減）、セグメント利益は247百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

## (中国)

放送市場の設備投資が堅調であったため、売上高は1,399百万円（前連結会計年度比22.4%増）、セグメント利益は433百万円（前連結会計年度比28.7%増）となりました。

## (シンガポール)

ASEAN地域経済が停滞しており、売上高は409百万円（前連結会計年度比11.1%減）、セグメント利益は93百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

	前連結会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日		当連結会計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		比較増減 (△減少)
	百万円	%	百万円	%	
(1) 製品					百万円
ケーブル	3,753	37.0	3,657	35.1	△95
ハーネス	2,010	19.8	2,210	21.2	199
コネクタ	1,564	15.4	1,606	15.4	41
機器(パッシブ)	1,616	15.9	1,738	16.7	121
機器(電子)	762	7.5	763	7.3	0
小計	9,708	95.8	9,976	95.8	268
(2) 商品	429	4.2	442	4.2	13
合計	10,137 (4,737)	100.0 (46.7)	10,419 (4,691)	100.0 (45.0)	281 (△46)

(注) 合計欄の( )内の数字は、海外売上高及び海外売上比率であり内数表示しております。

次期見通しにつきましては、円安の一般感や新興国を中心とした海外経済の減速など厳しい経営環境が予想されます。こうしたなか、当社グループは海外市場の開拓や新規ビジネスの伸張に努め、結果として売上高11,080百万円、営業利益1,775百万円、経常利益1,815百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,180百万円と予想しております。

なお、主な為替相場につきましては、1米ドル=120.00円、1韓国ウォン=0.1060円、1人民元=19.00円を前提としております。

(2)財政状態に関する分析

(資産)

資産合計は、前期比670百万円増の13,132百万円となりました。これは利益計上と期末為替レートの円安進行に伴う現金及び預金増(404百万円増)や、年度末需要を控えた在庫増(286百万円)があったためです。

(負債)

負債合計は、その他の流動負債が増加しましたが未払法人税等の減少等により前期比12百万円微増の1,894百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当期純利益計上による利益剰余金増加を主因として前期比658百万円増の11,237百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,714百万円の計上から法人税等の支払い695百万円、配当金の支払い323百万円等の支出があり、前連結会計年度末に比して581百万円増の5,252百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益1,714百万円の計上に対し、たな卸資産の増加(322百万円)と法人税等の支払い695百万円等の支出があり、958百万円の入金超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形・無形固定資産取得による支出176百万円がありましたが、定期預金の組替えによる入金超86百万円や投資有価証券売却収入により27百万円の入金超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより324百万円の支出超となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	84.1	84.9	85.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.8	103.2	103.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている全ての負債を対象としております。なお、当連結会計年度における有利子負債に関する利払いはありません。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めていき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資、すなわち研究、製品・サービスの開発、および製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、期末配当と合せて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、以上の会社方針にしたがい慎重に協議を行いました結果、当期の1株当たり期末配当金につきましては22円とし、先の中間23円（内、記念配当5円）と合わせ年間45円の予定であります。次期の1株当たり配当金につきましては、中間22円、期末23円、年間では45円といたしたいと存じます。

## (4)事業等のリスク

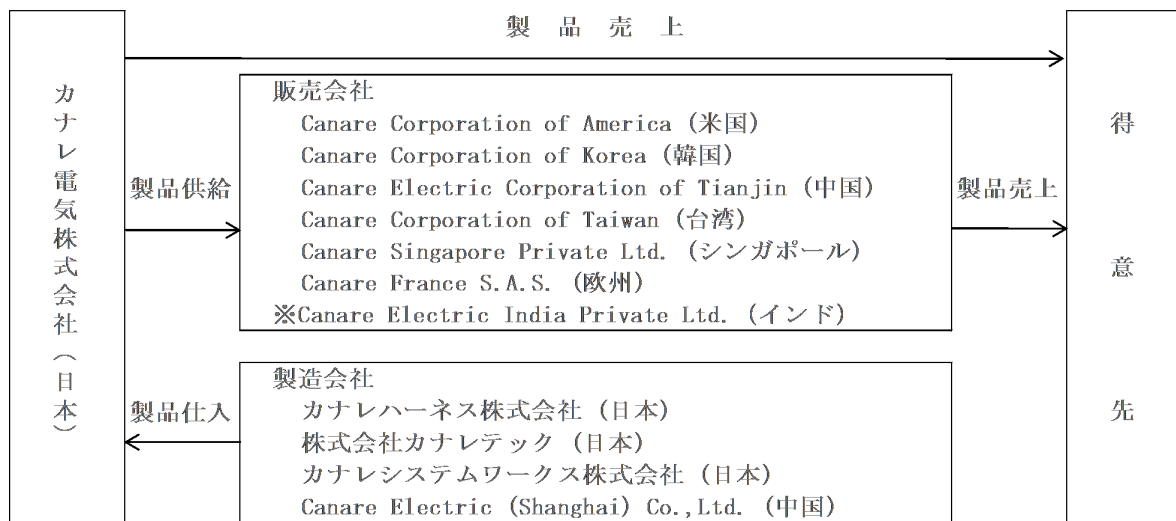
最近の有価証券報告書（平成27年3月20日提出）における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びその他の地域への販売を、Canare France S.A.S.（欧州）が欧州への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を担当しております。

なお、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の区分は、セグメントの区分と同一であります。

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社

※ 非連結子会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期的には1株当たりの純利益200円を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の競争力強化をはかり成長を維持するために中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ①世界のテレビ局の放送設備投資は今後も増加すると予想されます。当社グループは放送分野に経営資源を重点的に投入し、顧客ニーズにあった製品をリーズナブルな価格で提供してまいります。
- ②当社グループは放送設備配線の光化を提案し、番組のHD化による市場拡大に対応してまいります。
- ③光製品をより普及しやすくするため光製品の小型化、低価格化をはかってまいります。
- ④テレビ放送のデジタル化に伴う世界的な需要の増加に対応するため、海外販売を強化してまいります。特に、今後、市場拡大が予想される新興国市場の開拓に注力してまいります。

上記を中長期的には遂行し、高品質でカナレらしい製品を提供し、「世界に選ばれるカナレ」を追求してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①新興市場開拓

先進国の成長率が低下するなかで、新興国は今後も高い成長率を維持することが見込まれます。当社グループの成長にとって、新興国の成長を取り込むことは不可欠です。

##### ②電子機器のビジネス拡大

当社は、ケーブル、コネクタ、ハーネスがビジネスの3本柱となっておりますが、これに加えて、電子機器を柱の一つに育てることにより経営の安定をはかると同時に成長のエンジンとしてまいります。

##### ③価格競争力強化

国内外において価格競争力は年々厳しくなっております。これに対応するため、海外生産・調達強化によりコストダウンをはかり価格競争力を強化してまいります。

##### ④顧客のニーズにあった製品開発

テレビ放送の4K、8K化などにより、顧客ニーズは変化しておりますので、これに迅速に対応してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,350,638	6,755,388
受取手形及び売掛金	1,398,407	1,326,936
商品及び製品	1,389,806	1,534,366
仕掛品	51,870	154,737
原材料及び貯蔵品	275,686	315,253
繰延税金資産	173,027	183,697
その他	411,926	385,243
貸倒引当金	△15,417	△6,799
流動資産合計	10,035,946	10,648,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,263,848	1,276,076
減価償却累計額	△1,014,900	△1,030,031
建物及び構築物(純額)	※1 248,947	※1 246,045
機械装置及び運搬具	396,420	401,645
減価償却累計額	△218,835	△238,569
機械装置及び運搬具(純額)	177,585	163,075
工具、器具及び備品	754,241	744,778
減価償却累計額	△680,617	△689,353
工具、器具及び備品(純額)	73,624	55,425
土地	※1, ※2 782,675	※1, ※2 776,624
建設仮勘定	3,272	10,333
有形固定資産合計	1,286,104	1,251,505
無形固定資産	3,109	90,589
投資その他の資産		
投資有価証券	985,065	※3 974,724
繰延税金資産	10,866	22,819
その他	141,023	143,926
投資その他の資産合計	1,136,955	1,141,471
固定資産合計	2,426,169	2,483,565
資産合計	12,462,116	13,132,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	612,049	596,918
未払金	153,215	187,382
未払法人税等	346,372	233,709
繰延税金負債	779	—
賞与引当金	66,655	56,702
役員賞与引当金	27,229	33,911
その他	244,322	383,230
流動負債合計	1,450,623	1,491,854
固定負債		
繰延税金負債	332,785	292,745
製品保証引当金	13,159	13,530
役員退職慰労引当金	61,085	68,559
退職給付に係る負債	7,321	9,007
その他	17,277	18,746
固定負債合計	431,630	402,588
負債合計	1,882,253	1,894,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	8,064,165	8,913,275
自己株式	△335,337	△335,514
株主資本合計	9,951,581	10,800,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,350	187,055
土地再評価差額金	※2 △371,051	※2 △371,051
為替換算調整勘定	829,981	621,426
その他の包括利益累計額合計	628,280	437,431
純資産合計	10,579,862	11,237,945
負債純資産合計	12,462,116	13,132,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	10,137,902	10,419,408
売上原価	5,873,787	6,046,515
売上総利益	4,264,114	4,372,892
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,650,619	※1, ※2 2,775,157
営業利益	1,613,495	1,597,735
営業外収益		
受取利息	43,364	50,133
受取配当金	13,464	12,966
不動産賃貸料	8,390	8,940
為替差益	31,024	—
投資事業組合運用益	16,786	28,624
固定資産売却益	0	1,493
保険解約返戻金	8,020	—
その他	2,200	4,904
営業外収益合計	123,252	107,061
営業外費用		
不動産賃貸原価	5,037	5,374
為替差損	—	7,403
投資事業組合運用損	3,987	12
固定資産売却損	12	1,029
固定資産除却損	1,206	3,750
その他	406	1,785
営業外費用合計	10,649	19,355
経常利益	1,726,098	1,685,441
特別利益		
投資有価証券売却益	36,283	62,767
特別利益合計	36,283	62,767
特別損失		
減損損失	※3 316	—
子会社清算損	—	33,852
特別損失合計	316	33,852
税金等調整前当期純利益	1,762,064	1,714,356
法人税、住民税及び事業税	586,607	603,113
法人税等調整額	16,050	△61,849
法人税等合計	602,657	541,263
少数株主損益調整前当期純利益	1,159,407	1,173,092
当期純利益	1,159,407	1,173,092

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,159,407	1,173,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,078	17,704
繰延ヘッジ損益	333	—
為替換算調整勘定	387,636	△208,554
その他の包括利益合計	381,891	△190,849
包括利益	1,541,299	982,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,541,299	982,242
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	7,114,000	△335,121	9,001,632
当期変動額					
剰余金の配当			△209,242		△209,242
当期純利益			1,159,407		1,159,407
自己株式の取得				△215	△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	950,164	△215	949,948
当期末残高	1,047,542	1,175,210	8,064,165	△335,337	9,951,581

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	175,429	△333	△371,051	442,345	246,389	9,248,021
当期変動額						
剰余金の配当						△209,242
当期純利益						1,159,407
自己株式の取得						△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,078	333	—	387,636	381,891	381,891
当期変動額合計	△6,078	333	—	387,636	381,891	1,331,840
当期末残高	169,350	—	△371,051	829,981	628,280	10,579,862

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	8,064,165	△335,337	9,951,581
当期変動額					
剰余金の配当			△323,982		△323,982
当期純利益			1,173,092		1,173,092
自己株式の取得				△177	△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	849,110	△177	848,932
当期末残高	1,047,542	1,175,210	8,913,275	△335,514	10,800,514

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	169,350	—	△371,051	829,981	628,280	10,579,862
当期変動額						
剰余金の配当						△323,982
当期純利益						1,173,092
自己株式の取得						△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,704			△208,554	△190,849	△190,849
当期変動額合計	17,704	—	—	△208,554	△190,849	658,082
当期末残高	187,055	—	△371,051	621,426	437,431	11,237,945

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,762,064	1,714,356
減価償却費	91,102	103,700
減損損失	316	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,007	△8,381
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△145	370
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48,712	7,592
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,472	2,035
受取利息及び受取配当金	△56,829	△63,099
固定資産売却損益(△は益)	11	△463
固定資産除却損	1,206	3,750
投資有価証券売却損益(△は益)	△36,283	△62,767
子会社清算損益(△は益)	—	33,852
売上債権の増減額(△は増加)	△114,005	49,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,459	△322,695
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,125	3,809
未払金の増減額(△は減少)	△3,834	31,937
未収消費税等の増減額(△は増加)	△46,880	△5,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,677	△6,021
その他	△37,531	104,695
小計	1,398,051	1,586,353
利息及び配当金の受取額	57,895	67,680
法人税等の支払額	△485,073	△695,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,873	958,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,603,974	△1,696,989
定期預金の払戻による収入	1,518,797	1,783,480
有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△58,073	△86,645
有形固定資産の売却による収入	0	1,916
無形固定資産の取得による支出	—	△89,820
投資有価証券の取得による支出	△299,532	△61,557
投資有価証券の売却による収入	88,320	128,867
投資有価証券の払戻による収入	34,775	76,107
子会社株式の取得による支出	—	△25,714
保険積立金の積立による支出	△101,650	—
その他	29,296	△1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,038	27,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△215	△177
配当金の支払額	△209,242	△323,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,458	△324,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,444	△80,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	554,820	581,816
現金及び現金同等物の期首残高	4,116,292	4,671,113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,671,113	※1 5,252,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社

連結子会社の名称

カナレハーネス株式会社

株式会社カナレテック

カナレシステムワークス株式会社

Canare Corporation of America

Canare Corporation of Korea

Canare Corporation of Taiwan

Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.

Canare Electric Corporation of Tianjin

Canare France S. A. S.

Canare Singapore Private Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Canare Electric India Private Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～31年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法



## (3)重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

## (ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (ニ)製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

## (ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

## a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出入による外貨建債権債務

## b. ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

## (ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	78,052千円	85,375千円
土地	385,742	385,742
計	463,795	471,118

(2) 上記に対応する債務

※2. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額118,365千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△248,462千円	△245,672千円

※3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	25,714千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
荷造運搬費	185,925千円	194,326千円
役員報酬	296,537	317,241
給料及び賞与	741,390	800,519
貸倒引当金繰入額	8,098	△6,385
賞与引当金繰入額	38,598	32,013
役員賞与引当金繰入額	27,229	33,911
製品保証引当金繰入額	1,132	1,704
役員退職慰労引当金繰入額	8,657	7,592
退職給付費用	43,769	44,916
減価償却費	32,176	35,343
研究開発費	478,116	489,729

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	478,116千円	489,729千円

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式 (注)	278,273	124	—	278,397
合計	278,273	124	—	278,397

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	107,996	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	101,246	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	168,741	利益剰余金	25.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式 (注)	278,397	73	—	278,470
合計	278,397	73	—	278,470

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	168,741	25.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日
平成27年7月28日 取締役会(注)	普通株式	155,240	23.00	平成27年6月30日	平成27年9月9日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5.00円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	148,490	利益剰余金	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	6,350,638千円	6,755,388千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,679,525	△1,502,458
現金及び現金同等物	4,671,113	5,252,930

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びその他の地域への販売を、Canare France S.A.S.（欧州）が欧州への販売を担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の7つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	5,978,643	857,995	1,355,511	1,144,024	235,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,350,663	2,256	—	1,069,368	—
計	8,329,307	860,252	1,355,511	2,213,392	235,138
セグメント利益又は損失(△)	763,453	54,249	308,259	337,127	56,743
セグメント資産	8,789,731	513,695	1,615,996	1,840,064	192,418
その他の項目					
減価償却費	47,113	4,081	4,954	31,695	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,163	4,995	—	2,250	—

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	460,851	105,737	10,137,902	—	10,137,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,422,288	△3,422,288	—
計	460,851	105,737	13,560,191	△3,422,288	10,137,902
セグメント利益又は損失(△)	94,986	3,446	1,618,265	△4,769	1,613,495
セグメント資産	395,707	44,484	13,392,099	△929,983	12,462,116
その他の項目					
減価償却費	2,134	1,122	91,102	—	91,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	974	—	52,383	—	52,383

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去12,332千円、棚卸資産の調整額△42,141千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△422,074千円、債権と債務の相殺消去△382,512千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	6,163,666	1,005,078	1,110,134	1,399,854	204,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,384,388	1,674	—	1,054,730	—
計	8,548,055	1,006,753	1,110,134	2,454,585	204,671
セグメント利益又は損失(△)	704,383	122,091	247,464	433,951	49,240
セグメント資産	9,790,326	485,914	1,380,288	1,848,309	367,278
その他の項目					
減価償却費	61,756	5,846	4,779	28,703	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,064	4,710	—	1,072	—

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	409,604	126,398	10,419,408	—	10,419,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,440,793	△3,440,793	—
計	409,604	126,398	13,860,202	△3,440,793	10,419,408
セグメント利益又は損失(△)	93,823	9,740	1,660,696	△62,960	1,597,735
セグメント資産	351,199	14,698	14,238,016	△1,105,628	13,132,388
その他の項目					
減価償却費	1,569	1,044	103,700	—	103,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	933	—	179,780	—	179,780

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去2,745千円、棚卸資産の調整額△85,027千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△422,074千円、債権と債務の相殺消去△499,011千円が含まれております。

## 【関連情報】

## I 前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	3,753,335	2,010,540	1,564,935	1,616,328	762,967	429,795	10,137,902

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
5,399,995	857,995	3,367,062	203,541	309,307	10,137,902

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域…上記以外

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
911,281	20,938	178,520	171,869	—	1,300	2,194	1,286,104

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

## II 当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	3,657,687	2,210,170	1,606,559	1,738,322	763,849	442,819	10,419,408

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
5,727,699	1,005,078	3,276,501	208,131	201,997	10,419,408

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域…上記以外

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
933,670	16,544	163,350	137,393	—	546	—	1,251,505



## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	全社・消去	合計
減損損失	316	—	—	—	—	—	—	—	316

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,567円47銭	1,664円98銭
1株当たり当期純利益金額	171円77銭	173円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,159,407	1,173,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,159,407	1,173,092
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,741	6,749,600

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

代表取締役会長 尾羽瀬 正夫 (現 代表取締役社長社長執行役員)

代表取締役社長社長執行役員 大野 淳一郎 (現 常務取締役執行役員)

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役執行役員電子機器担当

(株)カナレテック 代表取締役社長 (兼)

野田 爾

(現 執行役員電子機器担当

(株)カナレテック 代表取締役社長 (兼))

社外取締役 豊中 俊榮

社外取締役 戸田 裕三

##### ・退任予定取締役

取締役相談役 加藤 宣司

#### ③ 就任予定日

平成28年3月17日

### (2) その他

該当事項はありません。